

建コ協、四国整備局らと意見交換

整備局 チェックシート 照査試行



木村局長



廣谷会長

協 発注者支援参画機会を

建設コンサルタント協会（建コ協）廣谷彰彦会長は2日、高松市のサンポート合同庁舎で四国地方整備局および4県と意見交換会を開き、技術力による選定や建設コンサルタントの新たな役割、品質の確保と照査について要望と提案を行った。整備局は、業務成果の品質向上を図るため「設計業務成果点検用チェックシート」を使用した照査の試行を予定していることを明らかにした。

意見交換会には、協会本部から廣谷会長、大島一哉副会長、藤本貴也副会長ら、四国支部から武山正人支部長らが出席。発注者側は、四国整備局から木村昌司局長、西本光宏次長、小池剛企画部長、近江典男建設部長、小長田浩司港湾空港部長、平田浩司用地部長ら、4県からは正木昇徳島県県土整備部建設管理課技術課長補佐らが出席した。

冒頭のあいさつで木村局長は、景気対策として早期発注に努めており、発注手続の期間を短縮するため、特例措置として通常指名競争入札と標準プロポーサル方式の枠を広げている状況を説明。また、低価格入札が増加傾向にあり、早急な対応が必要と述べた。

次に廣谷会長が、さらなる補正予算および来年度予算の確保を要望するとともに「健全な産業として発展するためには私ども自身の努力も必要。ビジネスモデルの大幅な改革も考えていかなければならない」とあいさつした。

意見交換では、協会が要望している技術力による選定について、整備局が08年度はプロポーサル方式での発注が金額ベースで約63%、総合評価方式が28件との実績を説明

するとともに総合評価方式は今後も拡大していく考えを示した。4県では香川県が08年度からプロポーサル方式の試行を開始、すでに11件実施しているが、他の県は過去数件の実施にとどまっている。

総合評価方式の運用について整備局は、価格点と評価点は定期点検や測量など定型的な業務では1対1・1対2で、道路詳細設計や堤防護岸設計など技術的工夫がいろいろのについては1対2・1対3の配分を考えているとした。また、技術提案のコスト削減を図るため、技術提案書提出者数を10社から5社に低減することやヒアリングの省略などの措置を試行し、対応を検討する考えを示した。

建設コンサルタントの新たな役割として、協会

が公共工事の発注者支援業務に代行・補助として参画できる仕組みの構築を要望。これについて整備局は、発注者支援業務については09年度から大幅に資格要件を緩和している。その結果、民間の建設コンサルタントの受注は08年度の65件から78件へ増加しているとした。

品質の確保については、業務成果の品質向上を図るため「設計業務成果点検用チェックシート」を使用した照査の試行を予定していることを明らかにし、「チェックシート」の内容改善を図るために協力してほしいと要望した。

低価格入札対策では、整備局は08年12月から優良業務表彰の対象から除外することや業務成績60点未満の場合は企業および技術者の業務実績として認めない措置を実施しているが、この点数を引き上げる検討を行うとした。協会からは、業務にも工事で大きな効果が得られている施工体制確認型に匹敵する手法の導入や総合評価方式の加点の差を大きくすることなどを検討してほしいと要望した。